

## 第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 進捗状況

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果	H29以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						H26	H27	H28		
第1章 高齢者への支援体制の充実										
1	1	1	地域包括支援センター包括的支援事業	関係機関と連携をとりながら、高齢者に関する各種相談への対応、介護予防事業の紹介など、様々な支援を行っている。 地域の医療・介護関係者の、顔の見える関係づくりを進めるための、地域別多職種交流会等を通じて、高齢者が安心して生活できる地域づくりを進めている。	平成29年4月から地域包括支援センター基幹型を市の直営(高齢者基幹包括支援センター)とし、各地域包括支援センターの支援等を強化するとともに、関係機関との連携を促進して、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進する。	総合相談延件数	35,614	40,922	40,898	31
						実態把握延件数	9,576	10,160	9,569	
						虐待防止相談実件数	157	101	159	
						成年後見相談延件数	50	80	64	
						ケアマネ支援延件数	445	727	667	
						介護予防ケアマネジメント実件数	676	587	536	
						関係機関連携事業関連件数	8,915	11,616	11,551	
2	1	1	安心連絡システム	ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるよう事業を実施した。	貸与台数が増加傾向にあり、継続して実施することで、高齢者が安心して生活できるよう取組む。	貸与台数	677	733	741	36
						吸引器貸与台数	55	54	34	36
2	2	2	日常生活用具の貸与・給付	必要な方に適切に貸与・給付し、安心して在宅生活が送れるよう事業を実施した。	貸与・給付数が減少しているため、動向を見極めて対応する。	電磁調理器給付台数	3	5	0	
						貸与台数	309	214	210	37
2	2	2	車いすの貸与	一時的に車いすが必要となった方に貸し出しを行った。	引き続き、一時的に車いすを必要とするものに貸出を行っていく。車いすは色々な大きさや種類のものを取り揃えていく。	延入所日数	320	186	474	37
						延入所日数	320	186	474	
2	3	3	養護老人ホーム短期入所	比較的、長期利用が必要であった人が多かったことから、延入所日数が増加した。	引き続き、自宅で生活することが困難となった人に、一時的に養護老人ホームに入所できるよう事業を行う。	-	-	-	-	38
						-	-	-	-	
2	4	4	高齢者の権利擁護及び財産等の保全・活用	関係機関と連携をとりながら、高齢者の権利擁護を支援している。 様々な機会に、民生委員等の関係者や市民に対し、高齢者虐待の防止、成年後見制度、消費者被害防止の周知を行った。	今年度から新たに成年後見支援センター(仮称)を立ち上げる。センターは、法人後見の実施、相談窓口の設置、広報・啓発、市民後見人養成講座の実施等に取り組む。 また、関係機関と連携をとりながら、高齢者虐待防止の支援、成年後見制度の利用促進、消費者被害防止の啓発に取り組む。	-	-	-	-	
						-	-	-	-	

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果	H29以降の取組・方向性	関連指標			頁
						H26	H27	H28	
3	2	在宅介護者への支援の充実	在宅介護者を応援するため、在宅で介護を行う同居家族に支援金を支給し、在宅介護者技術の向上・情報交換等研修会を行った。	事業を継続し、介護研修会は、充実したものになるよう内容を検討して実施する。	介護者支援金支給決定者数	5,672	5,652	5,594	41
					介護研修会実施回数	24	24	23	
					介護研修会参加者数	299	357	331	
3	3	高齢者等在宅介護支援短期入所事業	前年度に引き続き利用実績がない状況、今後の事業継続について検討を要する。	介護保険制度の短期入所ベッド数が十分に確保されており、利用実績がなく必要性が薄れているため平成29年度をもって本事業を廃止を検討。	延利用日数	6	0	0	42
3	4	生活困窮者利用者負担軽減事業	利用実績なし。他制度を優先して利用することもあり、対象者が少ないことから事業の改廃について検討を要する。	他制度(社会福祉法人等による利用者負担軽減制度)優先による利用が原則であり利用実績が発生せず、今後も実績が見込めないため平成29年度をもって事業廃止を検討。	軽減認定者数	1	0	0	42
4	1	生活援助員(ライフサポートアドバイザー)派遣	高齢者が自立した在宅生活ができるよう、対象60世帯に生活援助員を派遣し、入居者を支援した。	引き続き、生活援助員を派遣する。	対象世帯数	60	60	60	43
					生活援助員数	3	3	3	
4	2	高齢者住宅改造費補助	介護保険制度の住宅改修費への上乗せや、市独自の住宅改造項目への補助によって在宅高齢者等の生活環境が安全で安心となるよう支援した。	必要とする方に適切に補助するため、事業の周知を工夫するなど、適切な事業運営を図る。	利用者数	38	54	41	43
4	3	住宅建設等投融資制度	昨年度に利率の引き下げを行ったが、今年度本制度の利用はなかった。	今後も利率の引き下げ等を検討し、本制度を継続していく。	利用者数	2	0	0	44
4	4	ケアハウス	ケアハウスに対する積極的かつ緊急的な整備要望はないため、現状を維持する。	引き続き、平成29年度も8か所(定員271人)の予定である。	箇所数累計	8	8	8	44
					定員	271	271	271	
4	5	養護老人ホーム	入所希望者は増加しておらず、現状を維持する。	引き続き、入所者が安心して生活できるよう適切に運営する。	箇所数累計	1	1	1	45
					定員	150	150	150	

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果	H29以降の取組・方向性		関連指標			頁
							H26	H27	H28	
	4	6	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅	介護付き有料老人ホーム4か所(定員計190名)のほか、サービス付き高齢者向け住宅1か所28名が開設された。	平成29年度は、サービス付き高齢者向け住宅1か所18名が整備される見込み。 サービス付き高齢者向け住宅については、引き続き関係機関と調整を図りながら整備状況の確認を行う。	別紙P11参照	-	-	-	45
	4	7	生活支援ハウス	高齢者が安心して健康的な生活を営むことができるよう支援した。	低所得者層の単身者等に住まいを提供できることから、当面は現状を維持していく。	箇所数累計	2	2	2	47
						定員	24	24	24	

## 第2章 在宅生活を支える体制の構築

	1	-	在宅医療の推進	地域包括ケア推進協議会等において、関係多職種で課題を共有し、取り組みの方向性を検討した。 ICT情報連携システム(フェニックスネット)の推進により、在宅医療に取り組みやすい環境づくりを進めた。	関係多職種がお互いに情報交換・意見交換を行う場を引き続き開催するとともに、ICT情報連携システム(フェニックスネット)の運営に継続して取り組む。	-	-	-	-	48
	2	-	医療・介護等の連携の推進	地域包括ケア推進協議会や、多職種連携に向けた勉強会、地域別多職種交流会等により関係者のネットワークづくりを進めた。 ICT情報連携システム(フェニックスネット)のタブレットを救急隊に配備する等、具体的な連携を推進した。	関係者のネットワークづくりを進め、ICT情報連携システム(フェニックスネット)への参加団体、登録者の拡大を図る。	-	-	-	-	50
	3	1	要支援・虚弱高齢者の自立に向けた事業整備	虚弱高齢者を対象に、訪問や送迎付きの通いで介護予防プログラムを実施した。	平成29年度から総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の中に移行する。	訪問型介護予防事業利用者数	49	19	17	52
						通所型介護予防事業利用者数	779	717	554	

## 第3章 認知症施策の推進

	1	1	普及啓発活動	認知症の基礎知識を学ぶ認知症サポーター養成講座を行っているほか、養成したサポーターが地域で活躍できるような仕組みづくりを検討した。	着実に認知症サポーターが増加しているので、引き続き普及啓発に取り組むとともに、養成したサポーターが地域で活躍できるような仕組みづくりを検討する。	認知症サポーター延人数	13,765	16,069	18,568	54
	2	1	認知症の人と家族のつどいの充実	28年度は、新たに3か所(支所地域)の認知症カフェを設置し、市内7か所で運営した。 身近なりフレッシュの場、相談の場として、各会場月1回以上開催した。	29年度は、新たに8か所に認知症カフェを設置し、市内全地域で開設する。 身近なりフレッシュの場、相談の場として、誰でも気軽に参加できるよう運営していく。	-	-	-	-	55

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果	H29以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						H26	H27	H28		
2	2		認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	認知症高齢者を介護する家族の介護負担を軽減するため、「やすらぎ支援員」による訪問見守り事業を行った。	訪問見守り事業を継続し、認知症高齢者を介護する家族の負担軽減を図る。	利用実人数	36	39	38	55
						訪問延時間	3,010	2,799	3,264	
						やすらぎ支援員登録者数	86	86	86	
3	-		認知症への早期対応の推進	「認知症初期集中支援チーム」の活動を継続して行った。対象者やチームの活動状況を踏まえ、必要に応じてチームの体制強化等について関係者と検討をした。	「認知症初期集中支援チーム」の活動を継続することで、認知症への早期対応の推進を図る。	-	-	-	57	
4	-		相談体制の整備	認知症施策推進委員会等において、関係者間で課題を共有し、取組の方向性を検討した。認知症地域支援推進員による相談窓口のほか、地域包括支援センターや関係機関との連携強化を進めた。	高齢者基幹包括支援センターに専任配置している認知症地域支援推進員による「認知症相談窓口」を開設する。全地域包括支援センターにも推進員を1名ずつ配置し、地域における相談体制の強化を進める。	-	-	-	58	

#### 第4章 持続可能な介護保険制度の推進と適正な運営

2	-		介護保険事業費等の見込み	給付費全体で計画値を1割ほど下回る実績となった。第7期の事業計画を見据え、介護給付費や利用量等の分析、検討を行っていく。	第6期3か年間の介護給付費及び利用量を分析し、今年度策定する第7期計画に生かしていく。	別紙P12～P18参照			82	
3	1		介護給付適正化事業	医療情報との突合や、縦覧点検などの給付実績情報を活用し、適正給付であるかを確認した。また、ケアプランチェックで協働点検等を行うことで、より適切な介護サービスを利用者に提供することができた。	医療情報との突合や、縦覧点検などの給付実績情報を活用し、ケアプランや福祉用具貸与が適正であることを確認して、介護給付の適正化へつなげる。	要介護認定チェック数	8,990	8,426	8,577	96
						ケアプランの点検数	68	58	67	
						住宅改修等の点検数	2	190	148	
						縦覧点検数	2,418	3,166	5,094	
						医療情報との突合数	2,885	272	335	
給付実績の活用	-	6,116	760							
3	2		地域ケア会議運営事業	個別事例と地域課題の検討を実施。多職種による自立支援のケアマネジメントの推進と課題発見・課題共有に効果があった。	地域ケア会議で得たノウハウや共有した課題を介護サービス現場に活かしてもらえよう支援をしていく。	-	-	-	97	
3	3		介護相談員派遣事業	前年度より派遣施設数を大幅に増やし、利用者の思いや感じていることを事業所に伝えることができ、よりサービスの質の向上が図られた。	介護サービスの利用者の疑問、不安等を解消するとともに、介護サービスを提供する事業所における介護サービスの質的な向上を図る。	派遣施設数	81	92	131	97
						相談員数	6	6	6	

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果	H29以降の取組・方向性	関連指標			頁		
						H26	H27	H28			
		4	- 介護サービス基盤の整備の推進	認知症高齢者グループホーム1か所18名、特定施設入居者生活介護4か所190名、広域型特別養護老人ホーム1か所80名を整備。	平成29年度は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、小規模多機能型居宅介護2か所36名、地域密着型特別養護老人ホーム1か所19名、広域型特別養護老人ホーム2か所160名、介護老人保健施設1か所100名を整備予定。 整備遅延が発生しないよう、事業者への指導に努める。	別紙P19参照			99		
第5章 高齢者の生きがいづくりと社会参加											
		1	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進	各種大会、教室を継続して開催し、昨年度と同程度の参加者を得た。高齢者スポーツ大会は老人クラブ加入者の減少に伴い、参加者数が減少している。	高齢者の健康、体力づくりの日常化と仲間づくりの積極性を図ることを目的に、今年度も各種大会、教室を実施し、活性化に繋がるよう取り組みをする。	高齢者親善ベタンク大会参加者数	86	78	73	108
						高齢者スポーツ大会参加者数	358	324	269		
						地域交流スポーツ大会参加者数	413	309	315		
						マスターズスポーツ教室参加者数	304	324	308		
		1	4	老人クラブ活動の支援	活動支援等を行ったが、解散等によりクラブ数・人数が減少した。	引き続き、魅力あるクラブづくりができるよう活動支援を行っていく。	クラブ数	298	288	271	109
						会員数	16,291	15,605	14,198		
		2	1	シルバー人材センターの充実支援	会員の活動を積極的に紹介し、シルバー人材センターの役割を多くの市民にPRしたことで、受注件数は前年度より減少したが、派遣契約の増加により、契約額は増加している。また、会員数は前年度より増加した。	これまで以上に、会員の就業活動や地域貢献活動などを積極的に紹介し、高齢社会を支えるセンターの役割を、多くの市民にPRしていく必要がある。	会員数	2,780	2,891	2,969	112
						受注件数	18,831	18,675	16,967		
		2	2	高齢者の雇用促進	ハローワーク長岡など関係機関と連携し、求職者の雇用促進や、企業における多様な人材活用、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進した。	人口減少など、社会情勢の変化を踏まえながら、引き続き、誰もが働きやすい環境づくりを推進する。	新規求職件数	2,105	1,845	1,830	113
						有効求職件数	9,094	7,813	7,256		
						有効求人件数	9,307	8,957	9,190		
						有効求人倍率	1.02	1.15	1.27		
						紹介件数	1,989	1,787	1,714		
						紹介率	94.5	96.9	93.7		
						就職件数	449	481	510		
						就職率	21.3	26.1	27.9		

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果	H29以降の取組・方向性	関連指標			頁
						H26	H27	H28	
第6章 健康づくりへの支援の強化・推進									
1	2	健康教育の充実	運動・食事を中心とした健康づくり講座や長岡市の健康課題に即した病態別健康教育・生活習慣病予防教室を実施し、生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及に努めた。	集団健康教育を積極的に実施することで、着実に参加者数が増加しているため、継続して取組むことで、正しい知識の普及・啓発に努める。	集団健康教育実施回数	278	445	492	115
					集団健康教育参加者数	3,656	6,080	7,759	
1	2	健康相談の充実	健康相談、こころの相談とも参加人数は増加している。個別の相談対応により、健康に対する不安の解消や、生活習慣改善の動機づけになっていると考えられる。	継続して取組むことで、悩み・心配ごとの解決を図り、個人・家族の健康増進に努める。	総合健康相談回数	131	131	126	116
					総合健康相談人数	890	848	904	
					こころの健康相談回数	56	56	59	
					こころの健康相談人数(65歳以上)	12	9	14	
1	2	健康診査の充実	各種健診の受診者数は増加している。一方で対象者数が大幅に増加しているため、啓発や受診環境整備を図り、受診率向上に努めた。	各種健診の必要性を周知し、さらに啓発や受診環境整備を図り、受診率向上に努める。	別紙P20参照			117	
1	2	訪問指導の実施	健康診査等で健康上管理が必要と認められる65歳以上の人に、健康的な生活習慣の改善を促すための指導や介護予防の指導を実施した。	引き続き、介護予防事業や特定保健指導と連携し、個々の状況に応じた訪問指導を行う。	訪問延人数	926	847	850	118
1	2	はり・きゅう・マッサージ施術費の助成	体験会を2回実施し、周知に努めているが、交付人数、利用枚数ともに減少した。	高齢者の健康の保持及び福祉の増進のために継続して行っていく。	交付人数	629	614	578	119
					交付枚数	2,516	2,456	2,312	
					利用枚数	1,502	1,573	1,511	
					利用率	60	64	65	
2	-	一般介護予防事業の推進	地域において、介護予防の取り組みが主体的に実施されるよう、介護予防の必要性や方法の理解を促すとともに、介護予防活動の拡充を進めた。	引き続き、介護予防教室等を開催し普及啓発に努める。また、はつらつ広場や介護予防サークルの新規相談や運営支援を行い、高齢者の生きがいがづくりや社会参加の促進を図る。	-	-	-	-	120
第7章 地域で支え合う体制の構築									
1	4	地域福祉・在宅福祉サービス事業 (ボランティア銀行)	地域住民相互の支え合いにより、買い物支援などに積極的に取り組んだ結果、利用者1人あたりの利用回数が増加した。	多様な福祉ニーズに対応するため、活動の主体である地域住民の理解を得ながら、協会会員の増加、実施地区の拡大に努める。	延利用者数	759	787	767	127
					年間総利用回数	2,726	2,691	2,809	

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果	H29以降の取組・方向性	関連指標			頁
						H26	H27	H28	
1	4	福祉送迎サービス事業	活動未実施、休止している地区を中心に活動周知と協力をお願いを行った結果、活動を休止していた地区の再開に繋がった。	引続き、活動未実施、休止している地区に活動周知の協力をお願いをし、住民のニーズに応じていきたい。	延利用者数	3,829	3,500	3,770	128
					年間総利用回数	3,850	3,427	3,707	
1	4	小地域ネットワークづくり	書式や活動の見直しを各地区で行ったことで、形骸化されていたネットワークの再構築に繋がり、活動を再開した地区が出てきた。	見守りから、新たな生活課題の発見、解決に努め、支え合う地域づくりを進めていきたい。	対象世帯数	14,675	15,262	16,025	128
					利用世帯数	686	594	611	
1	4	ふれあい型食事サービス	地区懇談会等の会合を通して、地域住民に本事業の周知を図り、ボランティア拡大に向けて協力を得ることができた。	引続き、食事の提供を通して、一人暮らし高齢者等の安否確認と地域住民とのふれあいを充実させていく。	利用者数	4,244	3,710	2,444	129
					年間総食数	73,730	75,504	74,665	
2	1	地域福祉活動の拠点整備	平成28年11月1日に新しい社会福祉センター(愛称:トモシア)を開設し、地域福祉活動の拠点として、延べ22,124人が利用した。(3月末現在)	地域福祉活動の拠点として、ボランティアセンターを核とした運営を展開する。 ボランティアに関する相談体制を整えて、参加しやすい講座を実施するとともに、広報活動を積極的に行うことで、利用者の拡大を図る。	-	-	-	-	131
3	1	福祉教育の推進	小学3年生を対象とした福祉読本「ともしび」について、昨年度の全面改訂から、活用調査の結果を踏まえて追加・修正を行い、小学校等に配布した。	各小学校へ「ともしび」を配布し、使いやすさ、分かりやすさについて好評を得ている。引き続き、「ともしび」による福祉教育を推進するとともに、必要に応じて更新・修正を行う。	-	-	-	-	132
3	2	広報・啓発活動の推進	ともしび運動ポスターの巡回展示やリーフレット・ポスターの配布を行うほか、「すこやか・ともしびまつり」を開催し25周年記念イベントを行うなど、ともしび運動にまつわる幅広い広報・啓発活動を行った。	引き続き、ともしび運動ポスターの巡回展示や、リーフレット・ポスターの配布を行う。 平成29年9月16・17日に、「すこやか・ともしびまつり」を実施し、福祉への興味・関心を深めるため、体験コーナーを拡充するなど、子どもや若い世代に訴求するイベントを行う。	すこやかともしびまつり入場者数	16,500	16,500	17,000	133

章	節	項	事業等名	H28の取組・成果	H29以降の取組・方向性	関連指標			頁		
						H26	H27	H28			
		3	3	ボランティア活動の促進・支援	<p>市民協働センターでは、市民活動に関する相談864件、助成86件などの支援を行った。</p> <p>地域では、地区福祉会等と連携し、配食やボランティア銀行などの地域福祉活動(登録者3,303人)が展開された。</p> <p>ボランティアセンターは新しい社会福祉センターに移転し、専門職員を配置してきめ細かな相談対応を行ったほか、福祉分野に限らず多分野のボランティア情報の提供に努めるなど支援体制を強化した。</p>	<p>市民協働センターにおいては、引き続き相談窓口や活動経費の助成などの支援を継続するとともに、ボランティアセンターと定期的に情報交換を行って、ボランティアに関する情報の蓄積・充実を図っていく。</p> <p>地域では、地域懇談会など地域住民が主体となって地域課題を検討する体制づくりを推進する。</p> <p>ボランティアセンターでは、引き続きボランティア活動に関する相談、情報提供を行うとともに、活動支援の充実を図る。</p>	-	-	-	134	
第8章 高齢者にやさしい環境の整備											
		1	3	利用しやすい公共交通機関の整備促進	<p>バス事業者が購入したノンステップバス6台の購入に対し補助金を交付した。また、バス待合所を2棟建設したほか、町内会等が設置した4件のバス待合所整備に対し補助金を交付した。</p>	<p>長岡市公共交通移動円滑化設備整備費補助金により、引き続きバス事業者が行う低床バス購入や、鉄道事業者が行う鉄道駅等のバリアフリー化などに対し補助金を交付する。</p> <p>また、長岡市バス待合所設置事業補助金により、引き続き町内会等が行うバス待合所の設置に対し補助金を交付する。</p>	<p>バス待合所整備件数</p> <p>バス待合所整備補助件数</p> <p>低床式バス台数</p>	<p>3</p> <p>1</p> <p>55</p>	<p>1</p> <p>1</p> <p>62</p>	<p>2</p> <p>4</p> <p>69</p>	138
		2	-	住みやすい住宅・住環境づくり	<p>公営住宅等長寿命化計画に基づき、希望が丘団地等既設の公営住宅の改修工事を実施した。</p>	<p>引き続き、公営住宅等長寿命化計画に基づき、既設の公営住宅の改修工事を実施する。</p>	-	-	-	140	



章	節	項	事業等名	H28の取組・成果	H29以降の取組・方向性	関連指標			頁
						H26	H27	H28	
3	1	災害時の安全確保	地域で行う防災活動の指導、助言を積極的に行うことで、自主防災会の育成及び結成を支援し、新たに8つの自主防災会が結成された。「中越市民防災安全大学」では、例年と同程度の47名が中越市民防災安全士となった。また自主防災会等の訓練に、76回183人の安全士が派遣された。	自主防災会の結成と活動を支援する。中越市民防災安全大学を開講し、地域の防災リーダーの育成を図る。また、自主防災会等の訓練へ安全士を積極的に派遣し、活躍の場を提供する。	自主防災会結成率	92.0	92.6	91.9	141
					活動実施率	78.0	82.1	82.0	
					中越市民防災安全士延人数	432	494	541	
3	2	交通安全対策等の推進	警察などの交通安全関係機関・団体と連携し、四季の交通安全運動などを通じて高齢者宅を家庭訪問し、反射材の配付等を行った。	引き続き、警察などの交通安全関係機関・団体と連携しながら、高齢者の交通事故防止に向けた様々な施策を推進する。	交通事故死者数	12	11	17	142
					うち、高齢者数	9	7	12	
2	3	火災予防運動の推進	65歳以上の方のみが居住する世帯を対象に、火災への注意喚起をするとともに、住宅用火災警報器の設置状況及び維持管理状況を調査した。なお、住宅用火災警報器が未設置である世帯に対しては、早期の設置を指導した。	H29以降も訪問指導及び住宅用火災警報器調査を継続する。未設置世帯には設置を指導する。	高齢者世帯 訪問防火指導世帯数	2,073	1,931	1,610	143